



文献紹介

杉本、近藤、樋口「世帯の経済水準による終末期ケア格差」

概要

本論文は、終末期ケアに関して世帯の経済水準によってどのような格差が生じているのかを1999年のデータに基づいて論じたものである。結論として、経済水準が在宅介護を開始する時期や介護の内容について影響を与える可能性が指摘されている。

プロジェクトとの関係

この研究では、高齢者の終末期ケアにおいて、経済的な理由による意思決定の阻害がどのように生じているかを明らかにしている。本論文からは、意思決定の阻害要因として経済状況が重要な役割を果たしていることが示唆される。

キーワード：終末期ケア、健康格差、看取り、満足度

杉本浩章、近藤克則、樋口京子「世帯の経済水準による終末期ケア格差」、『社会福祉学』52/1 (2011年)、109-22頁。

背景と手法

本論文の背景として、経済的要因による健康格差の問題が徐々に明らかになっていることが挙げられている。本論文では、特に終末期における健康格差に焦点を当て、1999年に訪問介護を受けたのち死亡した者を対象とした、高齢者の終末期ケアに関する全国調査のデータを使用して議論を進めている。このデータには、介護利用者の属性やケアの状況、介護を終えての評価などが含まれている。経済水準については、「余裕あり」、「やや余裕あり」、「普通」、「やや低い」、「低い」、の5段階で分析を行っている。

結果

主介護者の属性については、経済水準が「普通以上」の世帯では嫁が主介護者である割合が高

く、「低い」、「やや低い」世帯では息子の割合が高いとされている。また、経済水準の「低い」世帯ほど主介護者の人数が少ない傾向も示された。

在宅療養を選択した理由としては、経済水準が高い層では「家族や友人と過ごす時間を大切にしたい」というものが多かったが、経済水準が低い世帯ではその割合は半数以下にとどまった。また、在宅療養の意思表示についても、経済水準が「普通以上」の世帯では意思表示を行っている割合が6-7割だったのに対し、「やや低い」、「低い」世帯では5割台であった。さらに、経済水準が「低い」、「やや低い」の世帯は、より多くの介護サービスを利用しており、患者の状況について家族の理解度も低かった。入院を選択した理由に関しては、経済水準が低い世帯ほど「介護力の不足」を理由とする割合が高かった。在宅療養の継続性についても、経済水準が

低めの世帯では継続が困難となり、「揺らぎ」が生じる割合が高くなった。

満足度に関しては、在宅療養を始めた理由がポジティブである場合の達成率が、経済的に余裕のある世帯で高かった。経済力の「低い」世帯では自宅での看取りが少なく、自宅での最期を希望していても実現率は低かった。また家族の満足度も低く、担当看護師が看取り過程の「質が高い」と判断した割合も、経済水準が低い世帯では低かった。

考察として、経済水準は在宅介護を開始する時期に影響を及ぼすこと、介護の過程自体にも

影響を与える可能性があることの2点が指摘されている。

コメント

本論文は介護保険制度が成立する前年の比較的古いデータを用いており、現在とは状況が大きく異なる可能性が高い。しかし、経済水準が医療や介護のケアの選択に影響を与える可能性があることは、当時と変わらず現在においても重要な問題であると考えられる。また、本プロジェクトで同様の問題に関する調査を行う際には、本論文における設問設定や研究デザインは大いに参考となるだろう。

沼田詩暖

京都大学大学院文学研究科・修士課程

SMBC京大スタジオ「誰もが生・死後の尊厳を保つための持続可能な身じまい・意思決定とその支援」プロジェクト（幸せなしまい方PJ）ではさまざまな領域の意思決定を対象として文献調査を進めています。詳細は[プロジェクトのウェブサイト](#)と[調査報告アーカイブ](#)をご覧ください。

ご意見・ご感想はinfo@ethics.bun.kyoto-u.ac.jpまでお願いいたします。